



でん粉関連業界の 自由化対策

昭和産業株式会社 技術部ぶどう糖技師長 菅野 智栄

1. はじめに

でん粉と糖化製品の自由化問題については昭和63年7月、米国との2国間交渉で最終的に決着したが、その少し前、農水省の担当官より電話があり、ガットでの自由化勧告に関連して、でん粉および糖化業界の自由化対策についての意見を求められた。

個々の企業が自社だけの自由化対策を求めて、同じ様なブラウン運動を行っている現状に対し、国際競争に勝ち残るために有効であろうと思われる合理化、効率化手段についてのテーマがあれば、予算措置をはかり積極的な応援を考えたいということであった。

これに対し、業界の構造改善、生産コストの削減、新製品の開発、流通の合理化等、業界全体の安定と繁栄につながる強力なリーダーシップの確立をはかることが必要と考え、そのための具体策を企画立案し、具体的に進めるために糖質研究所（仮称）の設置を提案した。

最近の国際競争は、個人戦よりも団体戦の様相に変わっているように思われる。

団体戦で勝つためには、団体を構成する個々がすぐれていることが必要ではあるが、団体として勝つための個の選び方、それぞれの役割分担等、個人戦とは異なった団体戦のための戦略、戦術を考えたチームワークづくりが必要となってくる。

わが業界も団体戦に勝つためには、個々の

企業の垣根をはずして、力を併せて協力しあえることのできる技術者協会的な研究所を設置し、業界に所属する個々の企業に対して、生き残りのためのコンサルタント業務を行い個のレベルアップをはかるとともに、団体戦で戦わねばならぬ国際競争で、勝ち抜くためのチームワークづくりを真剣に考えなければならぬと考える。

個々の企業レベルについて換言すれば、わが国のでん粉と糖化業界はそれぞれ専業で行われた時代から一貫時代を経過して、現在はさらにその加工・利用の分野にまで多角化する傾向がうかがわれるが、いろいろの関連部門を持ち、多角経営による総合メリットを追求するという団体戦の時代に、流れが変わっていることがうかがわれ、経営企画、開発という機能を有する研究所の活用が重要視されている。

制度に守られて、すべての企業がそろって繁栄出来た時代はもはやすぎ去り、これから努力する企業だけが一致団結して団体戦を勝ち抜いていかなければならない時代に入ったものと考えられる。

同じ甘味料業界という環境条件下にありながら、技術研究所をもった精糖工業界が、業界の構造改善をはかり、既存事業の再構築をすすめながら、形成糖価を守って繁栄しているのを先ず見習いたいと思う。

2. ジャパン・バッシング

食品製造・加工技術の発展と輸入食品の増加を背景に、厚生省では食品添加物の表示を見直すことにして、表示の充実と諸外国との整合性をはかるため、昭和59年に専門家による食品添加物検討会を発足させ、昭和62年9月に食品添加物表示に関する最終報告をまとめた。

この報告は、国内の消費者団体をはじめ、ガット、FAO/WHO、米国、EC諸国にも説明され、年度内（昭和63年3月末迄）に告示されるはこびとなっていたところ、米国が2月19日に突然外務省を通じて公式にクレームをつけてきた。

米国の主張は、食品添加物について、欧米では合成、天然の区別なしに扱っているのに、日本では天然添加物は安全だとして表示義務をはずしており、相互主義をとる以上これでは不公平で、輸入食品に対する非関税障壁になるという。

わが国の天然添加物については、食品衛生法上の規制が無く、食品との区別が必ずしも明確でないので、成分規格等の整備を行ったうえで今後表示を検討するということになっていた。

これまでも、欧米よりの輸入食品については、天然添加物を除いて表示するということで何らの不公平な取扱いにはなっていなかったと思っていた厚生省は、早速担当職員をワシントンに派遣して、以上の日本側の事情を説明したが、米国の主張が予想以上に強硬で、これにECやオーストラリアまで同調したので説得を断念し、米国の主張を入れ、合成、天然両方についての添加物表示を行うことになった。

厚生省の示しているスケジュールは、合成

食品添加物347品目については本年夏までに告示を行い、2年以上の経過期間を置いて実施、天然食品添加物（約800品目）については若干おくらせて告示されることになるが、実施日は合成食品添加物と合せて同時実施されることになっている。

厚生省の決断は、国際国家であるわが国としては当然の結論であり、食品添加物に敏感な日本の消費者にも受入れられているが、ジャパン・パッシングの一例のように思えてならない。

ガットでのでん粉の自由化は保留されたが、その60%強の需要を占める糖化製品は自由化が決定した。

国際国家として自由化を避けて通れないなら、早急に自由化対策をたてる必要がある。

自由化対策には、国として、業界としての対応が必要である。

外国の有識者が考えている日本恐るべしということの一つに、日本はこのような国として、業界としての効率良い対応が出来るうらやましい国であるというみかたがある。

筆者の知人で元、米国大使館の科学技術参事官であったジャスティン・ブルーム氏は、

日本がハイテク分野で成功した理由をこう述べている。

「日本が使っている研究開発費は、米国に次いで世界No.2である。米国と異なって、日本はそれを国防やアカデミックな研究テーマでなく、集中して産業開発の目的に使っている。例をあげると日本が宇宙計画に投入する資金は米国の1/10で、薄型テレビ、高性能エアコン、オーディオ等、日本の得意な産業を選択し、効率的に狙い打ちで開発をすすめている。

高度に精確で、低価格のワープロを米国は対日報復措置で100%の高率関税をかけ、米国市場よりしめ出したが、日本は米国の代りに中国という大きな潜在市場を開発している。日本はカリフォルニア州位の面積に7倍もの人口密度をもっており、全員が力を合せて科学技術を伸ばすために要領の良い効率的な努力を重ねている。日米ハイテクゲームは、残念ながら日本側優勢に進められることになるだろう。」

3. 自由化をこわがる人への提言

スーパーが今一つ元気が無いのに対しコンビニエンスストア（以下コンビニと略）が躍進している。

民間調査機関MCR（本部東京）の調査によると昭和62年末に34,000店のコンビニが4兆4,000億円の売上をあげたが、これは前年対比16.8%の伸びである。

スーパーとコンビニを比較すると、スーパーは大量仕入れ、省サービスの廉価販売を目的としているのに対し、コンビニは客の便利さ追求を目的に、24時間いつでも好きな時に、その日の必要量だけを提供するが、価格はスーパーよりも少し高くなっている。

このように、現在は少し安いことよりも、少しうまい、少し便利だ、少し楽しいといったことを喜んでそれなりの対価を支払うユーザーが多くなっていることに注目したい。

自由化されて安いでん粉が入る、安い糖化製品が入ってくるということに対しても、ユーザーへより便利さを提供し得るように努力することと、ドルが160円／ドルを切れば、輸出関連産業では倒産企業が続出するといわれたが、140円／ドルになっても、130円／ドルを切って円高が進んでも立派に生き残って

いるように、自由化製品に対抗するコストダウン対策もいろいろと考えられる。

政府も関税、課徴金等の国境措置を考えているようであり、ビール会社の社員が自社ビールに固執するのをみてもわかるように、日本人の愛社精神、身最良は信じて良いと思われるので、同じ品質、同じ価格レベルの商品なら国産いもでん粉も生残りが可能と思われる。

でん粉粕をダイエタリーファイバーに活用する、甘しよの磨砕汁よりβ-アミラーゼを回収する、等のでん粉価格を総合的に下げ得る方法はいろいろあると考えられる。

4. 企業レベルでの自由化対策

1) 従業員教育

日本の企業は従業員に恵まれているという話がある。

この話をした米国人経営者は、経営者レベルでは米国の方が苦勞し、よく働いていると思うが、従業員の教育は日本の方が成果をあげているという。

米国の経営者は、QC（クォリティコントロール）とOC（アウトオブコントロール）問題に悩まされている。

月曜日製の車は要注意というのがQC問題で、約束事で成り立つ社会を破壊することに興味をもった新人類がOC問題である。

日本人にも他人の迷惑を考えぬ暴走族や、成田空港でさわぐ反対派、連合赤軍派などOC細胞はいるが、このような悪玉菌が企業内を汚染していないのが幸いである。

近年、企業は人なりということで従業員教育がさかんに行われるようになった。

大変良いこととは思いますが外部の教育専門家に委託して行っているところが多いことはい

かなものかと思われる。

自由化対策の教育は、自分の企業を防衛するというのははっきりとした目標をもち、古い言葉かも知れないが愛社心をかきたたせたいうえで危機感に訴える教育が必要で、企業ごとに工夫をしたものである方が具体的となり効果的であると考ええる。

このような従業員の意識改革教育を行えば、だまっていたもチープコストでの生産、利益志向の販売、およびすぐに役に立つ研究開発が行れるようになるだろうし、自由化対策の基盤となるものと考えられる。

2) 研究開発

これまで企業の寿命は30年といわれていたが、ハイテク時代に入り技術革新のスピードが上っており、それよりもっと早くなっていると考えられる。

研究開発は企業の将来を荷うものであるが、置かれた環境の変化に対応する当面の問題解決に、より多くの努力をする必要がある。

近年、新規事業のテーマはバイオテクノロジーを志向する会社が多い。

バイオテクノロジー（以下バイオと略）とは、バイオロジー（生物学）とテクノロジー（技術）を組み合わせてつくられた言葉で、日本語では生物工学とよばれている。

バイオの技術には、遺伝子組換え、細胞融合、バイオリアクターと細胞培養の4つをあげることができる。

当業界では、すでに異性化糖の製造にバイオリアクターを使用しており、立派なバイオ事業といえることができる。

現代の技術は、ハードからソフトへと重点が移っている。

よりチープコストで異性化糖がつくれるバイオリアクターの使用技術や、現在バイオで行っている糖化工程をバイオリアクターで連続化する技術などは、当面の自由化対策として効果的な研究テーマと考えられる。

最近機能性食品という言葉を目にすることが多くなったが、食品には味覚と栄養源、エネルギー源となる特性以外に生体調節機能という生理作用を有するものがあり、このような特性をもった食品を機能性食品とよんでいる。

でん粉を原料とし、酵素反応を利用してつくられている、イソマルトオリゴ糖は、ヒトの腸内の有用菌であるビフィズス菌をふやし、悪玉菌であるクロストリジウムや大腸菌には利用されないため、整腸効果があり、便秘の改善にも役立つ機能性食品であることが知られている。

イソマルトオリゴ糖には、この他にも味が良い、保温効果が高い、水分活性がすぐれている、虫歯になり難いなどの多くの特性があり、これらの特性を利用した差別化食品（飲料、パンケーキ、キャンディ、デザート類、煮豆など）が多数すでに市販されている。

農水省食品総合研究所と弊社が共同で開発したイソマルトオリゴ糖の製法、およびその利用法に関しては国内外に多数の特許出願をしてあるので、自由化に影響される心配は極めて少ないものと考えている。

最近ブドウ糖を原料として砂糖の約80%の甘味を有し吸湿性が少く、カロリー源にならないエリストールの大量生産が開発されたという報告があり、同じくぶどう糖を原料としたポリデキストロースはカロリー源にならないし、水溶性の食物繊維としてすでに市販さ

れている。

これらはいずれも機能性食品となり得るかどうかについての検討が行われており、近く世界的に機能性食品の時代がくるものと考えられている。

自由化対策としての研究開発は、利益率の向上を目的として

(イ)既存市場の維持とそのための競争力の向上をはかる。

(ロ)新製品の開発とそれによる新市場の開拓、事業の多角化をはかることが必要であるとする。

このためには、ユーザーニーズへの対応、コストダウン、新製品の開発と新市場の開拓が必要であり、研究開発を除いた自由化対策はあり得ないと言いうことができる。

3) 複合セールス

企業の業種が増え多角化すると、販売員が専門化されて多くなる傾向がある。また自社でつくっている製品しか販売出来ないセールスマンも多い。

自由化対策としては、自社で生産している製品はもとより、関係業界のすべての商品に

ついて十分な営業知識をもち、さらに自社がつくっている製品なら異種業界の製品であってもひと通りの知識を持った複合セールスマンを育成することが必要である。

このような能力を持ったセールスマンは、客先ニーズに対する幅広い対応が可能であり、客先の信頼も厚くなり、効率的に販売業務をすすめることができるし、多くの客先情報を蒐集することができる。

次に販売活動の効率化に関して、花王が最近実施して話題となっているFAX通信管理により毎日出社する必要の無いセールス活動や、OA化の採用なども考えなくてはならない時期になっているものとする。

優秀なセールスマンを育てることができれば、工場が無くとも利益をあげることが可能であることを考えると、自由化に際しての競争はセールスマンの質と能力になる。

5. おわりに

いろいろ書きたいことは多い。次の機会には、統計資料をもととして、業界のこれまでもおよび今後のあり方について述べてみたいと考えている。

(昭和63年8月記)

常識法話

契約と契約書

筆者は、今年でちょうど30年、全国のお医者さんの雑誌の法律相談を担当してきたが、そこでのいちばん多い誤解は、契約書がないと契約は成り立たないと信じきっていることである。

契約とは、意思表示の合致のことであるから、正規の遺言書のような特別なものを除いて、契約の成立は契約書の存在と関係はないのである。

ところが、借地法施行前(大正10・4・1)の借地権の存続期間の計算は、木造建築では20年宛、堅固な建物で30年宛と計算することになっているが、貸主本人が生きている場合はいいが、2代目となるといつ貸したのか分らないので、契約解除の通知ができないで困る。

したがって、建築するための土地の貸借では、後日でいいから、貸した日付を明確にした契約書の作成が、どうしても必要になってくるのである。